

■ TPP協定に期待される点

- 1 FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)へのステップとなる
- 2 互いの関税撤廃で貿易が盛んになる
- 3 日本の製品が参加国で差別されないようになる
- 4 日本の技術・ブランドが守られるようになる
- 5 日本企業の投資が、参加国で不当な扱いを受けなくなる
- 6 貿易・入管手続きの簡素化で、中小企業も海外で活躍しやすくなる

国の期待

説明資料1
内閣官房
平成24年11月

2013/1/30

■ TPP協定の懸念点

- 1 全品目の関税撤廃により、農業の衰退や自給率の低下を招くおそれ
- 2 食品の安全基準が緩和され、安全でない食品が増えるのではないかと
- 3 公的な医療保険を受けられる範囲が縮小されてしまうのではないかと
- 4 質の低い外国人専門家や単純労働者が大量に流入するのではないかと
- 5 地方の公共事業が海外企業に取られてしまうのではないかと
- 6 外国人投資家が訴え、日本の制度が変えられてしまうのではないかと

国の懸念

2013/1/30

TPP協定を巡る視点

- 経済のグローバル化は否定できない
 - ・我が国は資源の輸入が不可欠(エネルギー、食)
 - ・国力維持のためには自由貿易の推進が必要(人口減少)
 - ・アジアに進出するためにはルール整備が必要
 - ・中国、米国は貿易の大きなパートナー
- 過度の市場競争には疑問がある
 - ・経済ブロック化はWTOに背く行為
 - ・徹底的な自由競争は「弱肉強食」になる
 - ・ルールの国際統一は「国柄」の否定につながる
 - ・内国民待遇は国内産業の保護を否定する

2013/1/30

TPP推進派の意見

- 1 我が国には、市場開放・規制緩和が必要
- 2 人口が減少するため、生産性の高い分野へ注力
- 3 早く参加して、国益に沿ったルールづくりを
- 4 日米同盟を堅持するなら、アメリカにつくしかないと
- 5 FTAAPを実現させるため、アジアのルールづくりを
- 6 競争力を発揮すれば、農業はやっていけると
- 7 人口が減少するため、海外市場の需要を取り込む
- 8 韓国に負けまいと、FTAネットワークを拡大

2013/1/30

■ 我が国には 市場開放・規制緩和が必要

- 1 海外に対する強いメッセージとなる
- 2 既得権を排し、新規事業を参入させて競争を促すことで産業は成長する
 - ・規制撤廃が最高の成長戦略になる
- 3 農業・医療の構造改革が進む
- 4 海外からの投資や企業誘致が進む
- 5 2011年11月大枠合意に、例外なき関税撤廃という表現はない

推進意見 1 市場開放

我が国の農業政策の見直しは、待ったなし

- ・農業人口の減少・高齢化
- ・農業生産・所得の減少
- ・耕作放棄地・休耕地の増大
- ・食料自給率の低迷

2013/1/30

1 地域を守れるの？

- 米豪から安い農産物が流入
 - 道内の農林水産業が壊滅
 - 7割の市町村の地域経済が崩壊する？
- 競争されれば地域はよくなる(豊かになる)？
- 政府調達の基準額の引き下げ、地方政府への波及
 - ・地域要件の禁止(内国民待遇) → 地元優先はダメ？
- 外国企業の進出・買収(英語を中心としたビジネスシーン)
 - 外資系企業(外国人の下)で働く？
- 日本の平均関税率は低い(2009・日4.9%、中9.6%、韓12.1%)
- 米国は国内法がTPPに優先(日本は国際条約が法律に優先)

2013/1/30

**■ 人口が減少するため
生産性の高い分野へ注力**

1 人口が減少する
→ 生産性を高めることが重要

2 食品価格が低下すると
→ 浮いた分を他の消費に回せる

3 輸入の原材料価格が低下すると
→ 農産物の加工貿易が伸びる

4 海外拠点で量産品、
国内で特殊品生産

5 食料調達先の多角化により
食料の安定的確保が可能となる

2013/1/30

推進意見 2
自由貿易

経済成長は、労働や資本などの生産要素を非効率な分野から効率的な分野に移動させることと、生産性を向上させることで実現するが、市場開放と規制改革は、このようなメカニズムを起動させる役割を果たす。
浦田秀治郎

2 国内産業を守らないの？

■ 徹底的な自由競争とは、「ハンデなし」のことなのか

■ 輸入国には関税撤廃義務があるのに、輸出国には輸出義務がない
→ **食料が戦略的兵器となる**

- ・ 世界で食料不足がおきている最中、食料輸入依存度を高めようという愚挙(小倉正行)

■ 乗り遅れた者(敗者)は誰が助けるの？
自由貿易のメリットは、浮いた労働力が、より生産性の高い部門に吸収されることが前提(松尾匡)

■ WTOが進めてきたのは「例外なき関税化」と「関税引き下げ」交渉であり、「関税撤廃」ではない

2013/1/30

**■ 早く参加して
国益に沿ったルールづくりを**

1 だめなら批准しなければいい
・ 国益に背くなら途中で抜ければいい
・ 例外のない交渉ごとはない

2 多国間交渉なら仲間をつくれる

3 国際社会での日本の存在感の向上

4 日本の輸出企業が米国に支払った関税は約3000億円に上る(2009)

2013/1/30

推進意見 3
まず参加

「全ての関税をゼロにすることは不可能であると思っているので、それを主張するためにも、交渉に早く参加すべきであると申し上げている」
2012/10/18
岡村日商会議

3 参加して大丈夫？

■ 協議の途中で抜けられるのか？

■ TPPはすべての物品をテーブルに載せる必要がある

■ 「科学的根拠・国際基準」では不安(残留農薬基準の緩和)

- ・ 「安心(疑わしきは輸入せず)」に重きを置く日本・欧州と、「安全(科学的根拠)」に重きを置く米国
- ・ 米国で認められている食品添加物3000品目、日本は832品目(体格、生活習慣が違い、独自に検査が必要では)
- ・ 米国は遺伝子組み換え作物の表示不要

■ 発言力を強めるためには、輸入増加が必要？

■ すでに再協議の余地はない？(メキシコ、カナダ参照)

2013/1/30

確保したい主なルール

- ・ 輸出規制に係る手続の透明性・明確性の確保等の強化ができれば、資源等の安定的な確保に資する。(01)
- ・ 制度が簡素化されれば、利用企業、税関当局、貿易実務者の事務合理化が進展する。(02)
- ・ WTO政府調達協定(GPA)に加入していない国などに政府調達を求めることができる。(07)
- ・ 政府の介入(ロイヤリティ等)禁止や技術開示ルールの整備で、技術で稼ぐ環境を整える上で有益。(08)
- ・ 高い水準の内国民待遇や特定措置の履行要求の禁止により投資環境の改善、法的基礎の構築ができる。(15)

「TPP協定により我が国が確保したい主なルール」2011.11 外務省

2013/1/30

TPPをめぐる情勢

■ メキシコ、カナダの参加条件 2012.06.15

- ・ 9カ国が既に合意した条文は全て受け入れ、9カ国が合意しない限り、**再協議は行わない**
- ・ 参加9カ国が合意した場合、**「拒否権」を有さず、その合意に従わなければならない**
- ・ 米国議会への通告から90日間に参加9カ国が**合意した内容は全て受け入れる**
- ・ 妥結されていない分野では交渉できるものの、**交渉分野を追加、削除することはできない**

2013/1/30

**■ 日米同盟を堅持するなら
アメリカにつくしかない**

1 中国の脅威に対抗していく
2 日米同盟の強化になる
 ・食の安全保障を確保する
3 液化天然ガス等の安価購入
4 FTAでは取れていないものがある
 「技術移転要求の禁止」「海賊版の取り締まり強化」
 「自国優遇措置の禁止」「輸出制限の禁止」
 「母国への利益送金の制限禁止」
5 米国の輸出シェアは日本5%、参加8カ国7%ということは、期待をかけているのはむしろアジア太平洋の国々

2013/1/30

推進意見 **4**
日米同盟

TPPがAPECワイドの真の高いFTAを実現するものである以上、中国や韓国が入ってくるのは時間の問題。
渡邊頼純

4 必然なのか、必要なのか？

■ 米国は5年間で輸出を倍増させたい (1兆ドル→2兆ドル)
■ 米国の得意分野は「サービス業(通信、IT、金融、投資)」
■ ビジネスの仕組み、手法を特許化(実施料)したい？
 ・知財訴訟が増える？(非親告罪化、音や匂いなど対象拡大)
■ あふれたマネーが投資先を探している？
 ・郵政・共済の弱体化 → 外資による買収？
 ・企業(ものづくり技術)買収を進めたい？
■ 日本の参加は米国の貿易や投資の機会を拡大する
 ・米国の標的は日本の非関税障壁の自由化
 (20120824 米議会調査局報告書)
■ 日本の資産家100万ドル以上360万人(世界2位)

2013/1/30

**■ FTAAPを実現させるため
アジアのルールづくりを**

1 中国はアジアの国々と強引な自由貿易交渉を進めつつある
2 中国に「世界のルール」を守らせ、市場の透明性を高める
3 公正かつ透明性の高いビジネス環境での事業展開が可能となる
4 東アジアの地域統合を加速させる
5 アジアのネットビジネスの環境整備
6 アジア全体で効率的な分業体制を確立

2013/1/30

推進意見 **5**
FTAAP

TPPのルールは加盟諸国すべての合意で定められるもので、アジア・太平洋地域で公正な自由貿易を拡大し、その価値観を広げる役割も担う。当然、中国も影響を受けざるを得ない。
櫻井よしこ

5 アジアのルールって？

■ 「TPPの狙いは市場を規制するシステムを米国のシステムに準拠させること」(2009オバマ大統領)
 → 日本らしさが失われる(ほどほどでいい)
■ 米国は、先進国で唯一「薬価規制」のない国
 → 医薬品・診療代価格規制の撤廃を求めてくる？
■ 米国には、国民皆保険がない
 → 株式会社・営利企業の医療参入、特区を要求？
■ 新興国の労働者の待遇改善(日本の労働条件の緩和?)
■ 新たに規制を導入する際は、必ず他の参加国の民間の意見を聞く機会を設けなさい!?(アメリカ流の押しつけ?)

2013/1/30

米国の圧力

■ 1989 日米構造協議
■ 1993 日米包括経済協議
 年次改革要望書～2008
■ 1996 金融ビッグバン
■ 2010 日米経済調和対話

日本市場の開放

米国のルールを押し付ける

- ・保険に外資参入
- ・指名競争入札廃止
- ・金融サービス自由化
- ・持ち株会社解禁
- ・確定拠出型年金
- ・労働者派遣自由化
- ・不動産の証券化
- ・土地利用規制緩和
- ・建築基準法改正
- ・大店法改正
- ・労働者派遣自由化
- ・外国人弁護士解禁
- ・社外取締役登用

2013/1/30

米国の圧力

企業の競争力を強化するアプローチから、

市場のルール自体を米国企業に有利なものへ変更するアプローチへ

- ・石油業界
- ・ウォール街
- ・製薬会社
- ・軍産複合体
- ・アグリビジネス

2013/1/30

**■ 競争力を発揮すれば
農業はやっていける**

1 TPP参加を契機として日本農業を大きく転換し、持続的で競争力のある魅力的な農業とする絶好の機会と捉えるべき (渡邊頼純)

世界の農産物貿易額は、毎年10兆円規模で増えている。新興国での農産物需要の増大はとどまるところを知らない。その総額は日本農業生産額8兆円の13倍超である106兆円にもかかわらず、日本の世界輸出シェアはわずか0.2%にすぎない。(浅川芳裕)

2013/1/30

**推進意見 6
農産物輸出**

米作農家の大半は零細農家で高齢化。減反と保護をやめて農地を大規模農業者に貸し地代収入を得、健康、環境、観光農業など非産業農業で生き甲斐を見いだせるようになれば、産業農業は生産性が飛躍的に高まって輸出農業にさえなれる。
嶋田晴雄

6 農産物を輸出するには？

■ 花卉、野菜、ブランド品(和牛)は勝負できても、北海道の農産品(酪畜、畑作)のような価格競争品は無理？

■ 規模拡大により農家戸数が減る
→ 農業は存続できてもコミュニティは崩壊してしまう

■ 「日本の農業は過保護だから弱い」は誤った理解

- 農家一戸当たりの農業予算額は、米国は日本の2倍
英、仏、独は日本の3~5倍強

■ 欧米諸国は、高関税・価格支持・直接支払い・輸出補助金を組み合わせた手厚い農業保護を通じて、安い輸出を実現している

■ 海外に勝てるものだけを作ればいいのか？

2013/1/30

**■ 人口が減少するため
海外市場の需要を取り込む**

1 海外展開で企業は強くなる

- 強みを磨く契機となる
- 雇用の見通しが楽観的になる

2 コンビニの海外進出

3 他のFTA締結国への工場移転で、対象国との貿易が有利に

4 政府の介入(ロイヤリティ等)禁止や技術開示ルールの整備で、技術で稼ぐ環境を整える上で有益。 (外務省)

2013/1/30

**推進意見 7
海外進出**

「中小企業においても、海外展開を行う企業は1年間で倍増しており、アジア新興国との経済連携は必要」
1/17 日商会議

「今後成長するアジア新興国の成長力を取り込むため、経済連携には大きなメリットがあると考えており、積極的に進めたい」
1/17 茂木大臣

7 海外へ行かないとダメ？

■ 「巨額の貿易黒字がある国は輸出への不健全な依存をやめ、内需拡大するべきだ」 (2010オバマ大統領)

- 「いかなる国もアメリカに輸出さえすれば、経済的に繁栄できると考えるべきではない」
- 「アジアへの輸出増は、アメリカの雇用創出戦略」
(日本を含むアジア太平洋地域の繁栄は眼中にない?)

■ 企業の海外進出

- 国内産業の空洞化・雇用流出
- 失業増大・非正規雇用の拡大
- 利益は外国に留保されたまま!?

■ 中韓台印抜きでアジアの成長を取り込めるのか？

2013/1/30

**■ 韓国に負けないう
FTAネットワークを拡大**

1 国内空洞化の抑制

- 工場移転をしなくてすむ
- 中小企業の韓国への流出が回避される

2 FTA締結の遅れを挽回するチャンス

3 実質、アメリカとのFTA

4 他のFTA締結の可能性が高まる

2013/1/30

**推進意見 8
輸出拡大**

8 どこに、何を輸出するの？

■ 韓国に企業が移転するメリットは関税だけじゃない
「安い労働力」「電気料金1/3」「安い物流コスト」「優遇税制」「各国とFTA締結済」

- 韓国の輸出が伸びているのはウォン安のため
- 韓国の貿易依存度は87% (2010)、日本は27% (2011)

■ 「日本の輸出は減る一方」ではない
(2011年の輸出額(円ベース)は1990年バブル期の1.5倍63兆円)

■ TPP参加国中、日本とEPA未着手は米国とNZだけ
(TPP参加はアジアの成長と無関係?)

■ 日本の輸出産業はすでにアセアン地域で現地生産

■ 我が国の国際競争力の問題は、新たな比較優位部門の創造が遅れていることにある

2013/1/30

米韓FTAでは

- ・農協や漁協をはじめ、協同組合の共済や郵便局の保険サービスも3年以内に解体される
- ・外資の保険会社が入れるようになる
- ・医療品メーカーも、韓国内の薬価が自社のものよりも安ければ韓国政府を訴えられる
- ・韓国の学校が地産地消として給食に地元の農産物を使おうとしても、米国の食品業界や投資家は韓国政府を訴えられる
- ・米国の会計、法律、税理士事務所は韓国でそのまま事務所を開けるようになる
- ・FTAに違反しなくても、企業が期待した利益を得られなかった場合、米国政府が代わりに韓国を提訴できる

オバマ大統領の発言

- ・「TPPの狙いは市場を規制するシステムを米国のシステムに準拠させること」(2009)
- ・「アジアへの輸出増はアメリカの雇用創出戦略である」
- ・「巨額の貿易黒字がある国は輸出への不健全な依存をやめ、内需拡大策をとるべきだ。いかなる国も、アメリカに輸出さえすれば経済的に繁栄できると考えるべきではない」(in横浜2010)
- ・「2010年～2014年の5年間で輸出を倍増させる」「これは、200万人の雇用を支える」(2010.01)
- ・「サービス輸出(輸出の3割を占める)を3倍化する」

TPP協定の不安 (もしかすると)

「低所得層は安価な外国産食料で得をするはずだ」
キャンソ研究所

国産の安全でおいしい農産物は中国の富裕層に送り、

日本の低所得層は

中国産の安い米や
多国籍企業が
世界一安い食材と労賃で製造した安価で粗悪な食品を食わされるという構図になる。

山下悠一
「TPP反対の大権」

TPP協定の不安 (北海道)

北海道の特徴

- ・広域分散
- ・支店経済
- ・一次産業が基盤
- ・低所得者が多い
- ・公共事業依存

- 1 農業(取扱量)縮小 → 流通コスト増
- 2 儲かる医療ヘシフト
→ 病院は都市に集中
- 3 公共調達の地域要件禁止
→ どこか別の町の企業が受注
→ 地域にお金がまわらない
- 4 国内企業と外国企業の差別禁止
→ 本道の土地が外資に買われる
- 5 低所得者は安い食品輸入を歓迎
→ 飲食店の料金が下がる
→ 飲食店員の給料が下がる
→ 他の店の賃金も下がる

2013/1/30

TPP協定の不安 (身近なことでは)

- ・政府調達の
地方府県への波及
- ・例外なき関税撤廃
- ・手続きの簡素化
- ・食品添加物の
基準の緩和
- ・残留農薬基準緩和
- ・遺伝子組み換え
作物の流通
- ・食品表示ルールの
緩和
- ・地域要件の禁止
- ・低賃金労働者流入

■ 学校給食サービスでは？

(「調理業務の委託」の場合は別か)

- 1 輸入食材が使われる
- 2 輸入食材の検査チェックが簡素化
- 3 食べたことのない食品添加物が混入
- 4 残留農薬、抗生物質の
基準が緩くなる
- 5 遺伝子組み換え食品の
確認ができない
- 6 地元の企業が受注できなくなる
- 7 外国人単純労働者に仕事を取られる
- 8 地元の食材を優先的に使えなくなる

どうすればいいのか

- きちんとした「情報」が手に入らない
…予想されることは何？
- 十分な「議論」が行われていない
…対応策はあるのか？
- 我が国の「戦略」が見えない
…TPPに参加して、何をしたいのか？

他人事だと、思わないこと

2013/1/30

21分野 (24作業部会) 01 物品市場アクセス (工業・繊維・農業) 02 原産地規則 03 貿易円滑化 (税関手続き等) 04 衛生植物検疫 05 貿易の技術的障害 06 貿易救済ルール 07 政府調達 08 知的財産 09 競争政策 10 越境サービス 11 商用関係者の移動 12 金融サービス● 13 電気通信 14 電子商取引● 15 投資 (ISD条項)● 16 環境 17 労働● 18 制度的事項 19 紛争解決 20 協力 (人材育成等) 21 分野横断的事項● ● P4に追加された分野 <small>2013.11.20</small>	1947 GATT (貿易・関税一般協定) 1995 WTO (国際貿易全体の基準) 全員の賛成が必要 (159カ国) ……「二国間FTA/EPA」「自由貿易地域」 2010.10 菅総理・所信表明 2011.11 野田総理・APEC首脳会議	TPP協定 Ver.28 【自由貿易】 ・自由競争 ・内国民待遇 ・仲間づくり 【徹底的】 ・障壁の撤廃 ・ルールの統一 ・手続き簡素化
	APEC (米国参加) 1989 APEC (日中韓・露・米21国・地域) 1994 ボゴール宣言 → 2020? FTAAP 2006.05 TPP (P4) 2011.11 TPP (参加11カ国) 日本、コロンビア、タイが検討中	
	ASEAN (米国抜き) 1967 ASEAN (10カ国) 1992 AFTA (アセアン自由貿易地域) → 中韓日印豪NZとFTA締結済み 1997 ASEAN+3 (日中韓) 2006 ASEAN+6 (日中韓+印豪NZ)	

TPP協定とは？ ・米国を含む貿易協定 ・徹底的な自由競争 ・FTAAPへの通過点	FTAと違うの？ ・お互いの都合を考慮 ・例外のある自由競争 ・二国間の合意で発効	【国の認識 1】 貿易立国は我が国の基本	TPP協定 日本らしさが失われる TPPに参加して何をしたいのか
日本の狙いは？ ・企業の海外進出支援 ・アジアのルールづくり ・国内改革の契機	米国の狙いは？ ・輸出額の倍増 ・米圏経済システムへ ・アジアへの関与	【国の認識 2】 開国を促しアジアの活力とリンクしていく	
心配なのは？ ・農業・農村の崩壊 ・安全性への不安 ・外資企業の席巻	どうする？ ・きちんとした「情報」 ・十分な「議論」 ・しっかりとした「戦略」	【国の認識 3】 TPP参加は経済活性化の起爆剤	